

議案第53号

令和2年度 佐々町水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和2年度 佐々町水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度 佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第1款 水道事業収益	372,300 千円		767 千円	373,067 千円
第2項 営業外収益	15,217 千円		767 千円	15,984 千円
		支 出		
第1款 水道事業費用	372,300 千円		767 千円	373,067 千円
第1項 営業費用	268,749 千円		17 千円	268,766 千円
第4項 予備費	96,360 千円		750 千円	97,110 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 222,488 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,399 千円、減債積立金 25,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 169,089 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 230,918 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,166 千円、減債積立金 25,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 176,752 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 資本的支出	384,889 千円	8,430 千円	393,319 千円
第1項 建設改良費	333,771 千円	8,430 千円	342,201 千円

第4条 債務負担をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事項	期間	限度額
配水管用地借上料（中央配水池仮設配管）	令和3年度	17 千円

令和2年6月16日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和2年度 水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 水道事業収益		372,300	767	373,067			
2 営業外収益		15,217	767	15,984			
	5 消費税及び地方 消費税還付金	8,168	767	8,935	消費税及び地方 消費税還付金	767	

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 水道事業費用		372,300	767	373,067			
1 営業費用		268,749	17	268,766			
	2 配水及び給水費	42,580	17	42,597	賃借料	17	配水管用地借上料(中央配水池仮設配管)
4 予備費		96,360	750	97,110			
	1 予備費	96,360	750	97,110	予備費	750	

(資本的支出)

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的支出		384,889	8,430	393,319			
1 建設改良費		333,771	8,430	342,201			
	2 施設改良費	325,975	8,430	334,405	委託料	1,430	妙見橋橋梁添架配水管更新設計業務委託料
					工事請負費	7,000	(継続費以外) 妙見橋橋梁添架配水管更新工事

債務負担行為に関する調書

追加

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
配水管用地借上料 (中央配水池仮設配管)	17千円	—	—	令和3年度	17千円	17千円

令和2年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		83,474,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 73,111,666</u>	48,180,050		
ハ 構築物	3,328,020,022			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,436,413,306</u>	1,891,606,716		
ニ 機械及び装置	1,044,258,394			
〃 減価償却累計額	<u>△ 749,460,720</u>	294,797,674		
ホ 車輛運搬具	3,696,096			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,234,374</u>	1,461,722		
ヘ 工具器具及び備品	8,004,724			
〃 減価償却累計額	<u>△ 6,930,628</u>	1,074,096		
ト 建設仮勘定		<u>178,623,000</u>		
有形固定資産合計			<u>2,499,217,853</u>	
固定資産合計				<u>2,499,217,853</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			849,134,775	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 121,310</u>	2,878,690	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>857,513,465</u>
資産合計				<u>3,356,731,318</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>494,702,889</u>		
企業債合計			494,702,889	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				494,702,889

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債62,823,152

企業債合計

62,823,152

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,390,000

引当金合計

3,390,000

流動負債合計

68,713,152

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産

125,890,790

収益化累計額

△ 68,823,529

57,067,261

ロ 工事負担金

44,948,421

収益化累計額

△ 28,553,836

16,394,585

ハ 他会計補助金

50,870,830

収益化累計額

△ 48,853,011

2,017,819

ニ 補償金

27,688,006

収益化累計額

△ 9,094,845

18,593,161

ホ 補助金

76,640,158

収益化累計額

△ 68,525,994

8,114,164

長期前受金合計

102,186,990

繰延収益合計

102,186,990

負債合計

665,603,031

資 本 の 部

	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	29,936,968		
ロ 組入資本金	<u>1,646,485,693</u>		
自己資本金合計		<u>1,676,422,661</u>	
資本金合計			1,676,422,661
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,011,882		
ロ 工事負担金	4,358,660		
ハ 他会計補助金	12,146,470		
ニ 補償金	200,321,000		
ホ 補助金	<u>29,337,325</u>		
資本剰余金合計		255,175,337	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	164,000,000		
ロ 建設改良積立金	318,000,000		
ハ 災害準備積立金	80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>197,530,289</u>		
1) 当年度純利益	67,945,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	104,585,289		
3) その他未処分利益剰余金	25,000,000		
利益剰余金合計		<u>759,530,289</u>	
剰余金合計			<u>1,014,705,626</u>
資本合計			<u>2,691,128,287</u>
負債資本合計			<u>3,356,731,318</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

3. リース資産に係る経過措置
リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品 最終仕入原価法による。
 5. 引当金の計上方法
・貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。
・退職給付引当金
長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。
・賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
 6. 収益及び費用の計上基準
総額主義及び発生主義
 7. 消費税等の会計処理
・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- II 貸借対照表等関連
1. 企業債の償還に係る他会計の負担
・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。
- III セグメント情報の開示
1. 本会計は水道事業のみを実施している。
- IV 減損損失関連
- 減損処理となるものはありません。
- V その他の注記
1. 賞与引当金の取崩し
令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,236千円を取り崩す予定である。

令和2年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(間接法)	(単位:円)
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	67,945,000
減価償却費	88,020,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	154,000
長期前受金戻入額	△ 4,667,000
受取利息及び受取配当金	△ 90,000
支払利息	7,186,000
固定資産除却損	2,335,000
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	160,883,000
利息及び配当金の受取額	90,000
利息の支払額	△ 7,186,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,787,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 311,372,000
国庫補助金等による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,972,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	162,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,117,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,882,069
資金増加(減少)額	△ 46,302,931
資金期首残高	895,437,706
資金期末残高	849,134,775

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。